

山田盛太郎『日本資本主義分析』の協働性と 独創性：『分析』の誕生過程と全体構成の 検討より

中根, 康裕 / NAKANE, Yasuhiro

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

82

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

65

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2015-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010847>

山田盛太郎『日本資本主義分析』の 協働性と独創性

— 『分析』の誕生過程と全体構成の検討より—

中 根 康 裕

I 本稿の課題と分析視角

本稿は、山田盛太郎『日本資本主義分析』¹⁾の学問的自立性・協働性・独創性を確定することを主課題とする。

本稿は、この課題を、『分析』の誕生過程と全体構成に内在し、(1) 山田が在野研究者となる決断を行う過程を契機に獲得した研究姿勢上の飛躍、(2) 研究姿勢上の飛躍を基礎に参加した『日本資本主義発達史講座』執筆者による共同研究会での協働性、(3) 『分析』の原初稿である『講座』の第1回配本論文が、掲載否決の危機に直面しながら『講座』の異端として誕生した点に端的に示される、共産主義インタナショナル日本支部の政治綱領に対する一貫した学問的自立性、(4) この学問的自立性・協働性の上に立ち、自身の研究を『分析』という一個の作品へと結実させ得た山田の独創性、以上四層の視角から総体的に果たそうとする。

尚、本稿の課題の性格上、『分析』刊行以来、約80年間にわたり『分析』に対して行われた学問的批判、また、学問的批判と言い得ない政治的非難、および主観的善意に発する山田と『分析』への過大評価に対し、応当の箇所

Ⅱ 在野研究者山田盛太郎の『日本資本主義発達史講座』への参加と『分析』の誕生

(1) 在野研究者となる決断を契機とする研究姿勢上の飛躍と『講座』への参加

山田は往時、若い門下生を前に「学問は職業ではありません、使命です」²⁾と言いついた。この一言に山田の学問的生涯の真骨頂は示される。その研究航路の一つの頂点に『分析』は位置する³⁾。そして『分析』は、山田が在野研究者となる決断を行う過程を決定的契機とする研究姿勢上の飛躍があって、初めて誕生し得た作品である。

以下、山田盛太郎という一人の人間が『分析』の原初稿を執筆するに至る経過を、当時の日本社会の情勢との関連において、明らかにする。

山田は1897年に愛知県に生まれ、第一次帝国主義世界大戦後の打ち続く恐慌期に東大経済学部を卒業し、労働争議や小作争議が日本全国を覆う中で学究生活に入った。当時の日本は諸々の社会矛盾が一気に噴出していた。山田は、なぜ日本はこれほどに貧困が蔓延し好戦的なのかと自問し、恐慌と争議が頻発する社会情勢の下、マルクス主義社会科学を自らの学問的立脚点として選び取った。そしてマルクス『資本論』やレーニン『資本主義の最新の段階としての帝国主義』はもとより、ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』⁴⁾やゲオルグ・ルカーチ『歴史と階級意識』⁵⁾など狭義の経済学に留まらない当時の国際的なマルクス主義理論戦線の成果を旺盛に吸収し、労働者・農民・民主主義運動を積極的に支援する気鋭の若手研究者に成長する。

しかし戦争に反対し民主主義を求める運動に対する弾圧は急激に強まり、ついに山田は治安当局から合法紙『無産青年』新聞への募金を当時非合法であった日本共産党への資金援助と強引に認定され、1930年7月、依願退職の形で勤務先の東大を迫われた。『資本論』の彼の章句に倣うなら「ここがロードス島だ、ここで跳べ」—山田は後退か飛躍かの選択を迫られ

たのである。

ここで山田は退却せず、在野研究者として生きる決意を固めた。そしてこの決断を行う過程で、山田は、それまでの純理論研究から現実分析研究へ立ち向かうという意識的飛躍を遂げた。時に山田は少壮34歳、価値論⁶⁾や再生産表式論など十分蓄積して来た理論研究を基礎に、180度転回し、研ぎ上げた理論のメスをもって汗と泥と硝煙の渦巻く現実分析に切り込んだ。そして治安維持法による「昭和の大獄」が荒れ狂い、小説『蟹工船』著者の小林多喜二の虐殺、山田の親しい後輩で日本共産党員の岩田義道の虐殺などがあい次ぐ中で、野呂栄太郎たちと共に、山田は自らの生存の「証し」⁷⁾とする決意で『日本資本主義発達史講座』⁸⁾に編集者兼執筆者として参加した。

後に山田自身、その間の事情を顧みて、大学の中に在った時には、「まだ」現実分析に対して「関心がなかった」⁹⁾とし、「日本の研究に力を入れるようになったのは勿論大学をやめてからのこと」¹⁰⁾であると明言し、加えて、大学に在った時には「労働統計実地調査の数字そのもの」が「甚だうとうしい存在」であり、「殆んど全く理論的研究に没頭」しており「統計数字」や「現状分析に取り組むことは実におっくうであった」¹¹⁾と言い切っている。その上で、1930年7月、在野に身に置く決断をして以降、「心のおき所がかわって」行き、とくに先約の「再生産過程表式分析序論」¹²⁾を執筆し終えた後は、『講座』論文に「何のわだかまりもなく力を注ぐことができた」¹³⁾と述懐している。

まさに在野に身を置いた山田にして初めて執筆し得た『講座』諸論文＝『分析』原初稿であり、この意味で、山田の学問的生涯における代表作である『分析』は、山田の在野時代の代表作品でもある。以上、山田における、在野研究者となる決断過程を契機とする研究姿勢上の意識的飛躍が、『分析』誕生へ向けた主体的基礎となる。

【批判論点①】従来、一般的に流布されて来た「マルクス経済学研究を深

化させていた山田盛太郎は、20年代後半に「労働統計実地調査の統計整理にも着手」し「現状分析」への「関心を強めつつあった」¹⁴⁾とし、山田が大学内に在った時点から日本の現状分析に着手しつつあったとする大石〔1982〕の見解は、上述の山田自身による鮮明な回顧に照らしてみれば、事実の拡大解釈にもとづく山田に対する過大評価と言える。同時に、山田が在野研究者となる決断過程で得た研究姿勢上の飛躍の抹消にも帰結すると言える。

大石〔1982〕が依拠する、東大経済学会が『『資本論』100年特集』として掲載した、上述した山田の回顧を含む「座談会『資本論』事始め」の全応答から読み取る限り、山田は、大学内に在った時点での「現状分析」研究の現実性について一貫して否定している。このことは、在野になって「現状分析」が現実化した後で、大学助教授時代の「ただ思いついたときにちょっといじってみる程度」の「労働統計実地調査の数字」¹⁵⁾の検討も、結果的に予行演習の意義を持ったという点を否定するものではない。しかし決定的な点は、山田が在野研究者になって「現状分析」に立ち向かうという研究姿勢上の転回があって初めて予行演習の位置づけを持ち得た点にあり、研究上の飛躍の側面が決定的である。

とくに当該座談会で、大学に居た時から現状分析を始めていたのではないかという趣旨の質疑を脇村義太郎、鈴木鴻一郎、有沢広巳、大内兵衛の面々から何度受けても、山田は一貫して否と述べている。最も踏み込んで、鈴木鴻一郎が「日本の具体的な・・・ことを書いてくださいという場合は、常識的にいいますと、ある程度、日本について業績がないとその人に頼んでこない」のが「普通」であり、山田が「なにか日本のことをやっておられて、その事情を知っているから、『講座』編集部から」山田へ『講座』の工業部門を「お願いした」のでは「ないんでしょうか」と尋ねたのに対し、山田は「それがありません」と言い切り、その上で「大学をやめて文筆を業とする余儀なきに至ったものとして・・・割りふられたものかとおもわれます」¹⁶⁾と即答している。この応答に、在野化して初めて日本の現実分析

に挑んだという山田の姿勢が、回顧の形で鮮明に示されている¹⁷⁾。

ここで『分析』誕生に至る山田の研究航跡を、上述した研究姿勢上の飛躍を主体的基点とし、関連する政治的社会的な諸事項を添え、【表1】「山田の研究航跡と『日本資本主義分析』への結実」として掲出する。参照されたい。

(2) 山田の時代認識と『講座』共同研究会の共有的到達点

ここで『講座』編集首座の野呂は言う—当代日本の「危機からの活路」を「身をもって切り開かん」とする「多数読者」に「問題解決」の「鍵」¹⁸⁾を提供するために本『講座』を刊行すると。この目的を達成するため、「幕末・明治維新史」, 「資本主義発達史」, 「帝国主義日本の現状」の三部からなり、それに文献「資料解説」部門を加えて、経済・政治・軍事・法律・思想・教育・文化・社会運動の全領域を網羅した、文字通り一個の社会科学書として『講座』が編まれた¹⁹⁾。

野呂の問題意識と重なりながら当時の日本を「構造的な崩壊期」²⁰⁾とつかみ、「構造揚棄の『必然性』と『条件』」²¹⁾の解明こそが中心課題であると見定めた山田は、1931年12月から33年7月までのわずか1年半という驚異的な短期間で、『講座 内容見本』に要綱を寄せ、『講座 月報4』に小論を載せ、そして『講座』第1回・第5回・第7回の各配本に計3本の論文を次々に発表し、その全てが『分析』の各部分を構成する原初稿となった²²⁾。

それは、山田を含む『講座』執筆者群の「共同研究会」を経て生み出された集団的討究の成果でもある。ここで改めて、『講座』を緊密なる一個の総体として刊行するため、1931年「8月末～9月初旬」から「約半年間」かつ「毎週1回以上」²³⁾の濃密な頻度で続けられた『講座』執筆者群による共同研究会に、山田が同年「10月」以降「参加」²⁴⁾した意義を明確に把握すべきである。

すなわち、初めての「新しい研究分野」²⁵⁾に挑む山田が、わずか半年か

ら1年半の期間で『講座』各論文＝『分析』原初稿を執筆するに際し、共同研究会は大きな意義を持ったと思われるが、山田『講座』論文＝『分析』原初稿と『講座』同僚論文の間における日本資本主義の特質理解に関する論点の比較対照を行うと、『講座』共同研究会の共有的到達点が浮き彫りになる。ここで比較対照の結果を、【表2】「『講座』の協働性（1）共有的到達点—『講座』同僚論文との対照—」として掲出する。

まず、軍事産業を日本資本主義発達のキイ産業と位置づける点について対照する。山田の『講座』第5回配本論文「工場工業の発達」＝『分析』第2編原初稿は、「官僚」国家が依拠する「常備軍」の「物的礎石」として、国営「軍事工廠」と「巨大財閥」の形で『政治的必要』に基づく大工業が「創出」され、資本主義的生産への転回の「基軸」としての「キイ産業」²⁶⁾になったと把握する。これと全く同様に、風早八十二の『講座』第1回配本論文「財政史」は、日本資本主義では「軽工業そのものが未だ地に足をつけ」る「前」から、重工業が「軍事的内容」を有する「国家」の「資本主義的『計画』」下で「軍事工業としてのみ」初めて「成立」し、「新生産力の発展の契機」である「キイ産業」²⁷⁾になったと把握している。

次に、農業における高率小作料と工業における低賃金の相互関係の点について対照する。山田の『講座』第1回配本論文「工業における資本主義の端初的諸形態」＝『分析』第1編原初稿は、高率の「半農奴的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計」で『惨苦の茅屋』として「ミゼラブルな一家」を辛うじて成立させる、極めて低い生活水準での労働力再生産の「関係」の成立を、日本資本主義の「存立の地盤」²⁸⁾と把握する。これとほぼ同様に、大塚金之助・渡邊謙吉共著の『講座』第2回配本論文「資本蓄積と経済恐慌」は、日本資本主義では「農民を農村に結びつけたまま」でその「労働力を工業に利用」することにより、「農民の一家の家計」を「労働力を商品化して得た収入と農業によって得た収入とによって維持」させ、「労働力を極めて低廉に買い入れ」²⁹⁾たと把握している。

さらに、早期からの帝国主義化と資本主義確立の相互関係の点について

表2 『講座』の協働性(1) 共有的到達点—『講座』同僚論文との対照—

論点	『分析』原初稿=『講座』論文	『講座』同僚論文(1)	『講座』同僚論文(2)
軍事機構=キイ産業の位置づけ	日本資本主義は、「最要問題」である「官僚」国家の「強力」=「常備軍」の「物的礎石」となる「軍事工廠」、および軍事的「活用の最大に可能な形態」での「官営払下」を基調とする「巨大財閥」の「創出」を通じる「『政治的必要』に基づく大工業」が、「強力的性質」をもって「創出」され、生産旋回の「基軸」としての「軍事機構=キイ産業」になった(山田、「工場工業」3-8頁)と把握する。	風早八十二「財政史」(第1回配本)日本資本主義は「軽工業そのものが未だ地に足をつけるに至らない前」から、欧米列強との対抗上、重工業が、「国家」の「軍事的」内容を有する「資本主義的『計画』」の下で「軍事工業としてのみ初めて成立」し、それが「新生産力の発展の契機」としての「キイ産業」になった(風早, 12頁)と把握する。	
高率小作料と低賃金の補充関係	日本資本主義は、高率の「半農奴的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計」で辛うじて「ミゼラブルな一家を支える」極めて低い生活水準での労働力の再生産(「惨苦の茅屋」)の「関係」の成立を、「存立の地盤」(山田、「工業端初」51頁)とすると把握する。	大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」(第2回配本) 日本資本主義は「農民を農村に結びつけたまま」で、「その労働力を工業に利用」し、「農民の一家の家計を労働力を商品化して得た収入と農業によって得た収入とによって維持」させ、「労働力を極めて低廉に買い入れ」(大塚・渡邊, 13頁)たと把握する。	小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成(下)」(第3回配本) 日本資本主義は、広汎な「半封建的零細耕作農業」が「マニュファクチュア=家内工業形態」を主とする繊維産業での賃労働収入との「抱合」によって「辛くも、その惨めな生計を立つる」(小林, 3-4頁)と把握する。
植民圏確保の意義	日本資本主義は、陸海「軍器素材=労働手段素材」である「鉄の強力的確保」(山田、「工場工業」38頁)と「紡績業興隆の基礎的条件」である「朝鮮市場独占および中国長江開市」(山田、「工業端初」48頁)の両面、生産原料と商品市場の確保の両面から「植民圏確保」を「遂行」(山田、「工場工業」78頁)したと把握する。	大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」(第2回配本) 日本資本主義は「国外市場と国外原料資源」を確保して「産業資本を確立」させるために「帝国主義的な植民地を必要」(大塚・渡邊, 50頁)としたと把握する。	小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成(下)」(第3回配本) 日本資本主義は、「再生産基礎の致命的な狭隘性」によって「奢侈品」産業である製糸業の米国への依存と共に、紡績業も早くから「海外に乗り出し」て「東洋市場に依存」し、この「主要二大繊維工業の海外依存」関係がまた、日本の「帝国主義的軍備に依存」(小林, 4-5頁)したと把握する。

〔典拠資料〕 野呂栄太郎他編『日本資本主義発達史講座』(1932-33年, 1982年岩波書店復刻版)より中根作成。

(備考) 上記『分析』原初稿)項の中で、「工業端初」(『講座』第1回配本)は『分析』第1編、「工場工業」(同第5回配本)は『分析』第2編に当たる。
また『講座』同僚の論文名・執筆者名・配本回数は引用文冒頭に太字で記した。

対照する。山田の『講座』第1回配本論文「工業における資本主義の端初的諸形態」=『分析』第1編原初稿は、「朝鮮市場独占および中国長江開市」を日本「紡績業興隆の基礎的条件」³⁰⁾と把握する。また、山田の『講

座』第5回配本論文「工場工業の発達」＝『分析』第2編原初稿は、陸海「軍器素材＝労働手段素材」である「鉄の強力的確保」³¹⁾が不可欠であり、この生産原料と商品市場の確保の両面から、日本資本主義は「植民圏確保」を「遂行」³²⁾したと把握する。これとほぼ同様に、小林良正の『講座』第3回配本論文「交通機関の発達と内外市場の形成（下）」は、日本資本主義では、「再生産基礎の致命的な狭隘性」のために紡績業も早くから「海外に乗り出し」て「東洋市場に依存」し、この「繊維工業の海外依存」関係自体が「帝国主義的軍備に依存」³³⁾すると把握している。

この【表2】に示された日本資本主義の特質理解に関する比較対照からも、部会別開催を基本とする『講座』共同研究会において、「資本主義発達史」部会の主要執筆者と目される大塚金之助、小林良正、風早八十二、山田盛太郎たちの間に、少なくとも、軍事産業を全経済構造の中にどう位置づけるかという点、農業における高率小作料と工業における低賃金との関係をどう位置づけるかという点、早期からの帝国主義化と資本主義確立の関係をどう位置づけるかという点などに関して重要な共有的理解が獲得されたと推断し得る。そして、山田もその一人としてこの共有的理解を『講座』諸論文＝『分析』原初稿へ結実させた、『分析』執筆上の歴史的起点になったと位置づけ得る。山田が初めての現状分析に臨むに当たり、『講座』共同研究会は極めて大きな意義を持ったと言える。

以上、『講座』共同研究会、とくにその「資本主義発達史」部会での共有的到達点の獲得に示された、山田『講座』諸論文＝『分析』原初稿の協働的性格の明確な把握が、『分析』のみを聖典化せず、等身大で把握するための決定的基礎となる。

【批判論点②】中根〔2000〕以前に、『分析』と『講座』同僚論文との比較対照の観点を持ち得た先駆的研究として、守屋〔1967〕がある。そこでは『分析』と『講座』の平野義太郎、大塚金之助（これは渡邊謙吉との共同論文）らの諸論文との比較対照が行われ、各論者間での「資本主義」と

「半封建的な農業」³⁴⁾との関係についての共有的理解の存在を明示した。ただし、対照はこの一点のみに限定され、日本資本主義の特質理解に関する重要論点について網羅的な比較対照までは行われていない。

少なくとも、守屋〔1967〕が指摘した点に加えて、軍事機構を日本資本主義発達のキ産業とみる点、早期からの帝国主義化と資本主義確立の連関の点については、『講座』共同研究会、とくに山田も参加した「資本主義発達史」部会の共有的到達点であり、決して『分析』だけの独創ではない点を明確にしない限り、『分析』への過大評価に道を開き、『分析』誕生過程における『講座』の協働性と、それによって獲得された諸理解の過少評価へ帰結する危険を孕むと言える。

(3) 山田『講座』第1回配本論文の野呂栄太郎への影響

さらに、山田『講座』論文＝『分析』原初稿の協働的性格は、山田『講座』第1回配本論文が、『講座』編集首座である野呂栄太郎に与えた学問的影響からも逆照射され得る。

すなわち、山田『講座』第1回配本論文が32年3月24日付で脱稿され、他の著者の『講座』第1回配本論文と共に、野呂の編集確認を経て5月15日付で刊行された直後、『中央公論』1932年6月号に野呂最後の研究論文「恐慌の新局面と展望」が発表された。注目すべきは、そこで、それ以前の野呂の論文には現れていなかった、日本資本主義特質把握に関する二つの新視点が鮮明に提示されたことである。そして、そのいずれも山田『講座』第1回配本論文から摂取した視点であることは、両者の論文の直接対照を行えば、明瞭である。ここで比較対照の結果を、【表3】「『講座』の協働性(2) 野呂栄太郎への山田『講座』論文の影響」として掲出する。

この論文で野呂は第一に、巨大「財閥」の「独占的支配力」が、「軍事的工業」を「物質的基礎」とする「絶対的官僚」の「権力」に「負うところがきわめて多く、かかる「金融資本家的大財閥」自体が「軍事的工業」を「中心」に「組織」されて、「国営軍事工業」と「相まち」、「強大な軍事

表3 『講座』の協働性(2) 野呂栄太郎への山田『講座』論文の影響

論 点	山田「工業における資本主義の端初的諸形態」 (1932年3月脱稿, 5月『講座』第1回配本公刊)	野呂「恐慌の新局面とその展望」 (1932年6月『中央公論』発表)
官 営 ・ 財 閥 系 軍 事 工 事 の 相 互 関 係	官僚政府の「軍事武装」は「半農奴的零細耕作農民」と「半奴隸的賃銀労働者」の「抵抗」を「鎮静」し、「支那朝鮮」での「市場獲得」と「鉄確保」を「強行」する「二重の意味」で「至上命令」。 その物的基盤である「軍事機構」は、陸海軍「工廠」・「製鉄所」・「鉄道」の官営と、軍事「動員」を「最大可能」ならしめる「鉱山」・「造船」・「機械工業」などの「キイ産業」を「制御」する「巨大財閥」と、この二重の形態で確保。 以上の総体を「軍事機構=キイ産業」と位置づける。(山田, 4-5頁)	少数「巨大財閥」の「独占的支配」は、「国营企業」の形での「軍事的工業」を「物質的基礎」とする「封建的絶対的官僚」政府に「負うところが大きい」。 この「比類なき強大さをもった軍事工業の国营」を基礎とする「国家機構」と「緊密に融合」した「金融資本家的大財閥」も、「軍事的工業を中心に組織」され、「国营軍事工業と相まち」、「軍事的工業の完成に奉仕」すると位置づける。(野呂, 242-243頁) ※野呂において、 <u>軍事工業を特立させて考察し、その官営基調と絶対的官僚政府支配の連関、財閥的金融資本の軍事的性格を分析した論文は、本稿のみである。</u>
高 率 小 作 料 と 低 賃 金 の 相 互 関 係	日本資本主義の「半農奴的小作料と半奴隸的労働賃銀との相互規定」関係、すなわち「比類なき高さの半農奴的小作料とインド以下の低い半奴隸的労働賃銀との相互規定」関係、換言すれば、高率の「半農奴的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支える」(『惨苦の茅屋』)関係の成立が、その「興隆の絶対要件」。 これを「家父長の家制度」の「最後の根拠」と位置づける。(山田, 51頁)	勤労農民は「零細農経営」の下で「寄生地主的土地所有」と「資本主義」との「二重の搾取」を受け、労働者階級の「労働条件」も「半植民地以下の水準」。 その「寄生地主的土地所有」による「高率なる半封建的小作料」ゆえに、「貧農」は「生活費の一部」を「賃銀収入」に「依存」。「近代のプロレタリア」とくに「青年」と「婦人労働者」は「現在なお農家の構成員」。 これを、「家族制度の根柢がなお強度に残存」している根拠とする。(野呂, 242-245頁) ※野呂が、 <u>農工未分離下の賃金労働者の具体的特徴と家族制度との連関を明示した論文は、本稿のみである。</u>
「 製 糸 女 工 賃 金 引 下 事 情」 例 示	危機期における「農村破産」の「表徴」である製糸女工の「等級賃銀制」の「凶暴化」を「表出」、すなわち1931~32年にかけての「長野県生糸生産同業組合会」における「賃銀引下事情表」を掲出。同表は『東京朝日新聞』, 1931年6月16日, 同10月25日, 記事より作製」と典拠を明示。 その「備考」で「1930年初頭に、製糸女工に対する賃銀不払は全国で8割となされた」とし、典拠を『東京朝日新聞』, 1930年2月1日」と明示している。(山田, 46-47頁)	農村出身の「婦人労働者」が「大部分を占める製糸」業の「賃銀の激落」は「想像の外である」として、具体例に「長野県生糸同業組合連合会」の「賃銀引下げ」状況を、本文中で叙述。(野呂, 245頁) ※典拠資料の挙示無し。 ※野呂のこの叙述は、 <u>山田が『講座』第1回配本論文中で、製糸女工の「賃銀引下事情表」で掲出した内容と全く同一である。</u>

〔典拠資料〕 野呂栄太郎「恐慌の新局面とその展望」(1932年6月、『野呂栄太郎全集 下巻』1994年, 新日本出版社所収)

ならびに山田盛太郎「工業における端初的諸形態」(1932年5月、『日本資本主義発達史講座』第1回配本)より中根作成。

(備考) 引用頁は、野呂は『野呂栄太郎全集 下巻』での頁、山田は『日本資本主義発達史講座』第1回配本での頁による。

的工業」の「完成」に「奉仕」³⁵⁾しているという新視点を示している。これは、山田『講座』第1回配本論文における、官僚政府の「軍事武装」の

物的基盤である「軍事機構」が、陸海軍「工廠」・「製鉄所」・「鉄道」の官営と、軍事「動員」を「最大可能」ならしめる「鉱山」・「造船」・「機械工業」などの「キイ産業」を「制御」する「巨大財閥」³⁶⁾の二重の形態で確保されたと把握する見地と全く同一と言い得る。

また野呂は第二に、賃金労働者階級の「労働条件」の「半植民地以下的な水準」を指摘した上で、それを、「寄生地主的土地所有」による「高率なる半封建的小作料」ゆえに「貧農」が「生活費の一部」を「賃銀収入」に「依存」せざるを得ない状態と関連づけ、「近代的プロレタリア」とくに「青年」と「婦人労働者」は「現在なお農家の構成員」であると農工分離の不徹底性に言及し、ゆえに「家族制度の桎梏がなお強度に残存」³⁷⁾しているという新視点を示している。これも同じく山田『講座』第1回配本論文における、日本資本主義の「比類なき高さの半農奴的小作料とインド以下的な低い半奴隸的労働賃銀との相互規定」、換言すれば、高率の「半農奴的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支える」という『惨苦の茅屋』関係の成立が日本資本主義の「興隆の絶対要件」であり、「家父長的家族制度」の「最後の根拠」³⁸⁾であると把握する見地と極めて近いと言い得る。

さらに付け加えれば、この論文で野呂は、昭和恐慌下の労働者の激しい生活窮乏について製糸女工の事例を挙げ、農村出身の「婦人労働者」が「大部分を占める製糸」業における「賃銀の激落」は「想像の外である」とした上で、その具体的事例として「長野県生糸同業組合連合会」の「賃銀引下げ」³⁹⁾状況について数値を示して叙述したが、敢えて数値の典拠資料の掲示を省略している。一方で、山田『講座』第1回配本論文は、一般的危機期の「農村破滅」の「表徴」としての位置づけにおいて製糸女工の「等級賃銀制」の「凶暴化」を「表出」している。すなわち1931～32年の「長野県生糸生産同業組合会」の「賃銀引下事情表」を掲出した上で、同表は「『東京朝日新聞』、1931年6月16日、同10月25日、記事より作製」⁴⁰⁾と典拠を明示している。ここで野呂の当該叙述部分と山田の当該表出を直接対照

すれば、野呂が、山田『講座』第1回配本論文のこの「表出」に全面依拠して先の論述を行ったことは、数値面から明瞭である。まさに、山田が原稿の紙数制限のゆえに「表出」の形で示した内容を、野呂が論述の形で敷衍していると言える。

この【表3】に示された日本資本主義の特質理解に関する若干の対照からも、山田『講座』第1回配本論文が、野呂に与えた学問的影響は一目にして瞭然となる。

以上、山田『講座』第1回配本論文が野呂に対して与えた学問的影響からも、『分析』原初稿の協働的性格が浮き彫りにされる。

【批判論点③】宇佐美〔1954〕は、山田と野呂の研究方法上の相違を形式的に捉えて、両者の方法を機械的に対立させた上で、『分析』の具体的内容に立ち入った検討を示さないまま、「『日本資本主義分析』が多くの誤謬を犯している」⁴¹⁾と論難した。この見解は政党綱領、この場合には、当時分裂していた日本共産党のいわゆる「1951年綱領」に追従する論難者自身の姿勢の暴露であると共に、『講座』編集における野呂の学問的姿勢をも誤って流布する結果へと帰結する。なぜなら野呂自身、少なくとも『講座』において学問の政治綱領からの相対的自立性を非常に重視したからである。

(4) 山田の学問的自立性

ここで山田の学問的自立性、とくに政党の政治綱領からの自立の把握は、『分析』の全体構成の一貫性把握との連繫上、必須である。以下、この点を明示する⁴²⁾。

世上、日本社会の変革戦略、それに連動する日本資本主義の社会経済分析において鋭く対峙してきたとされる「講座派」と「労農派」には決定的な点で共通項がある。それは、マルクス主義革命政党の政治綱領への拘泥である。この点は戦前日本資本主義論争を取り上げた両派の文献に示される、両派を通底する共通項である。

講座派の代表的論者は戦後、戦前日本資本主義論争を回顧し、講座派は革命的党が地下に封じ込められた後、合法部面で反革命理論に対し理論的に闘った学統を指すとした⁴³⁾。労農派の代表的論者も『講座』を評し、マルクス主義革命政党的綱領の転変に従って動揺しながら、日本資本主義の経済分析に限定して刊行されたがゆえに破綻の露呈を免れたとし、労農派こそ革命政党との距離を保った学統とした⁴⁴⁾。

講座派は政治綱領との連繋があって社会科学の階級性が守られたとし、労農派は政治綱領への従属が社会科学を政治綱領の託宣の奴僕にしたとする。正反対のようで、政党綱領への拘泥という意識の双生児と言える。

しかし、山田は『講座』参加の初発から政治綱領からの自立性⁴⁵⁾を保ち、この自立性の上に立って上述した『講座』共同研究会に参加した。この、山田の学問的自立性の把握は、講座派・労農派という通俗的区分を超えて、学問を政治的な色眼鏡をかけて視る愚を犯すことを拒むあらゆる研究者が、『分析』を等身大一「聖典」でも「政党の託宣の奴僕の手紙」でもなく一で把握し、内在的に理解するために不可欠の条件となる。山田『分析』の政治綱領に対する学問的自立性は、『分析』原初稿の初発稿である『講座』第1回配本論文と当該論文執筆のための「要綱」稿に端的に示されている。

共産主義インタナショナルは1930年10月、その日本支部であった日本共産党にインタ内で機関討議途上の新テーゼ案文書を示し、日本共産党の指導部はそれに肉付けした上で全党に向けて発表した。1931年4月から6月にかけて順次、党機関紙『赤旗』に分載された「31年テーゼ草案」がそれである。ちょうど『講座』はこの時期に野呂栄太郎を中心として、1931年夏頃に企画され、「プロレタリア科学研究所」と「産業労働調査所」の指導的な所員をはじめ、平野、小林、山田などいわゆる1930年の「共産党シンパ事件」によって野に下った学究、さらに大内兵衛や土屋喬雄など「労農」派研究者も糾合する理論分野の巨大な統一戦線として進行した。

そして31年テーゼ草案支配期の只中である、1931年12月19日、山田は、

後に『分析』第1編「生産旋回＝編成替え」となる『講座』第1回配本論文の「要綱」稿を執筆した。この「要綱」稿は「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」の主題を持ち、翌32年2月の『講座 内容見本』に他の主要執筆者の短文とともに収載公表されたが、この「要綱」には山田の学問的自立性が凝集されている。「要綱」稿は当代に進行する「急速広汎な階級闘争展開」の「分析」という課題を遂行するためには、直前の第一次「大戦中」の「深刻な階級分化」への注目が必要であるとし、それは日本資本主義興隆の地盤である「半農奴的小作料支出後の僅少な残余部分と低い賃銀の合計」で「ミゼラブル」な家父長制「家族」を再生産する関係を掘り崩すと鮮明に提示した。同時に、軍の強弱を左右する下士官層を輩出する中農層も、当時の二大虚偽意識を成す「忠孝」原理－天皇制と家父長的家族制への思想的隷従－の「観念」的呪縛から解き放たれることを明示した⁴⁶⁾。

31年テーゼ草案は、全5項目からなる党の基本的スローガンのわずか3番目に、天皇・大地主・官公有地・寺社領の土地没収を掲げたに過ぎず、当時の日本で多数を占めた中小の寄生地主からの土地没収の必要性に触れず、また、中農を変革主体から除外していた⁴⁷⁾。

それに対して山田は、日本資本主義変革の第一要件が、「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」関係を打破し、中小を含む全地主からの土地没収と耕作農民への分割土地の無償付与を完遂し、近代的な自立的市民の人格的確立の基礎を打ち立てる民主的変革にあり、労働者と中農を含む労農同盟が変革主体であるという鮮明な理論提起を行ったのである。

そして、この「要綱」稿から一直線に、32年3月24日付の脱稿で山田『講座』第1回配本論文「工業における資本主義の端初的諸形態」が執筆されて行く。この、31年12月の「要綱」稿執筆から32年2月『講座 内容見本』への収載、そして32年3月『講座』第1回配本論文の脱稿から32年5月刊行の『講座』第1回配本への収載へ向かう時期は、政治戦線では31年テーゼ草案支配期の只中であり、山田論文に対し『講座』執筆者群の中で共産党フラクションを形成する部分からは、非常に強い危惧が表明された。

この点について、編集首座の野呂との連絡を担当する枢要に位置し、『講座』編集実務の中心の一翼を担った井汲卓一は、後年非常に詳細かつ率直に当時を回想し、党员として31年テーゼ草案を擁護する立場から、『講座』第1回配本分の原稿が出揃った時点で、山田の原稿を「否決」し、「載せてはいけない」と主張し、山田論文にひどく難色を示したと明言している。そして、いま一人の党员にして編集首座であった野呂から「できるだけ幅広く社会科学者の戦線をつくることが第一の目的」である以上、「君（井汲一筆者注）が山田さんの意見に反対なら反対論を書けばいい」し、「排除すべきではない」と言われたと顧みている。同時に、「野呂自身も、自分も必ずしも山田論文には賛成ではないんだ」と述べたと記している⁴⁸⁾。井汲の一途さと言い、野呂の度量と言い、いずれにせよ、山田論文は世上流布されている虚像とは180度異なり、その誕生さえも危ぶまれた『講座』最大の異端論文であった。

この『講座』第1回配本論文における31年テーゼ草案との隔絶性は、同時に、32年テーゼとの隔絶性としても示されている。32年テーゼが「日本では独占資本主義の侵略性は軍事的＝封建的帝国主義の軍事的冒険主義によって倍加⁴⁹⁾されていると述べて、特徴の並列的把握に止まったのに対し、山田『講座』第1回配本論文は32年テーゼ発表以前に、日本では軍事的半農奴制的帝国主義へ同時転化する形でのみ資本主義の構造確立をみる⁵⁰⁾として、歴史具体的な内的連関の下に統一的把握を遂げ、それは、32年テーゼの把握との次元差を先んじて明示する結果となったからである。

以上、山田『講座』諸論稿と共産主義インタナショナル日本支部の政治綱領との直接的対比を通ずる、山田の学問的自立性の把握は、『分析』を内在的に把握するために不可欠の前提となる。

【批判論点④】山田『分析』における政党の政治綱領からの学問的自立性を明確にした画期的研究として、大島〔1982〕がある。そこでは、山田を含む『講座』への研究者群の結集それ自体と、山田自身における学問的自

立性を峻別する必要性が繰り返し強調されている。しかし他方、政治的色眼鏡をかけたままで『分析』を評価する傾向は、具体的根拠を全く示し得ないままで『分析』を「ウルトラ政治主義」⁵¹⁾と臆断する見解に淵源し、また「共産党のテーゼを前提とし・・・その・・・正しさを実証することを目的」⁵²⁾としていたと独断する見解へ継承され、いずれも論難者自身の政治綱領への拘泥を証するものであるにも関わらず、広く流布された。

この点、長岡〔1980〕は、これら論難者が流布する、政治綱領を裏付けるために書かれた著作が『分析』であるという俗論と明確に一線を画した。その上で、何らかの政治的な影響を受けている可能性があるという問題関心から、『分析』の形成過程に内在し、『分析』各版の異同を比較するという独自の方法で検討し、具体的に、山田〔1932b〕に一箇所記された「維新革命」が『分析』で「維新変革」とされている点、山田〔1932b〕で「基礎的規定」とされた「半農奴制的零細耕作」が『分析』で「基砥」とされている点、以上に政治綱領の転変に関連した『分析』の論理の揺れが見られるとする見解を示した⁵³⁾。

ここでは、向坂〔1947〕および大内〔1962〕の見解は、具体的分析を欠如した先入観による論難として検討の外に置き、長岡〔1980〕の見解に絞って検討する。

まず長岡が指摘した「維新革命」表記の点について。山田〔1932b〕論文の全体を通して「維新変革」表記が五箇所であり、端的に、山田は「維新変革」表記で統一している。長岡が指摘した、ただ一箇所の「維新革命」表記も、その前後の文脈に沿って詳細に検討すれば、実は「維新変革は・・・フランス革命の場合の分割農民におけるが如き解放を得ることなく、むしろ維新革命は・・・零細耕作農奴・・・を、直接的に、強力的に・・・半奴隷的賃銀労働者へ転化」⁵⁴⁾させたという、「維新変革」を主語とする文章の中の一語であることが一目瞭然である。もし、これをもって政治綱領の転変による論理の揺れとするのなら、わざわざ「維新変革」で始まる一文の中に、敢えて文章上の矛盾を承知で、しかも一箇所のみ「維新革命」と表記した

ことになり、逆に、それでは何故、これ以外の五箇所が全て「維新変革」表記で一貫しているのか、説明不能に陥る。

むしろ筆者は、山田〔1932b〕の印刷段階での誤植の多さ、とくに「軍事機構」を「軍事機械」⁵⁵⁾とする誤植や「統計表出と分析」を「統計表出と分解」⁵⁶⁾とする誤植などを想起すれば、誤植によるものと推断するのが自然であると考ええる。または、山田による校正漏れと推断するのが自然であると考ええる。

尚、この点について、大島は「31テーゼ（草案）」への「配慮」⁵⁷⁾とするが、上述の検討から全く賛成できない。山田の研究姿勢は自己の学問的結論を政治的配慮で左右する次元には無い。このことを銘記すべきである。

また長岡が指摘した「基柢」表記の点について。山田〔1932b〕の核心的部分を一個の鳥瞰図として提示した「要綱」稿である、山田〔1932a〕は31年12月執筆稿であるが、すでにこの時点でその表題の通り、「31年テーゼ草案」と全く把握を異にする「半農奴零細耕作と資本主義との相互規定」の見地を鮮明に提示している。しかもそれゆえに『講座』掲載を否決されかけた程の、山田にとっての最重要規定の一つであり、つまりは政治綱領の転変以前に確定されていた見地である。それゆえ、政治綱領の転変の影響を受けようが無い規定である。

むしろ筆者は、植民地近似の低賃金労働との相互関係において、半農奴零細耕作を、日本資本主義の「基礎的規定」・「基礎的地盤」・「存立的地盤」⁵⁸⁾、「基底」⁵⁹⁾、「基礎規定」・「基本規定」⁶⁰⁾、「基柢」⁶¹⁾という用語で、日本資本主義「興隆の絶対要件」⁶²⁾とみる一貫的な把握がなされていると考える。そして、この場合の判断基準は、用語の微細な相違にではなく、規定の仕方それ自体に置かれるべきであると考ええる。

Ⅲ 『日本資本主義分析』の基本性格と全体構成

(1) 『分析』の基本性格—目的と方法—

以上に述べた経過を経て誕生した山田『講座』諸論稿を、「年表」「索引(事項索引, 統計索引)」「序言」「凡例」を付した上で、「統一」した『分析』の課題は、「序言」の冒頭で端的に明示される⁶³⁾。

それは、世界史における帝国主義段階の一般的危機期の下の日本資本主義の「基本構造=対抗・展望」⁶⁴⁾を示すことである。言い換えれば、軍事的半農奴制的組み立てを持った日本資本主義の構造とそこに内在する階級闘争・変革の展望を示すことである。この一般的危機の時代の根本問題を解明するという『分析』の立脚点への注意は、山田自身が幾度も明示している。

特に「凡例」で、『分析』を簡「便」に理解するためには、最初に「序言」・「年表」・「索引(事項索引・統計索引)」と「対照」させながら、第1編末「付注」と第2編末「後輯」の「概覧」⁶⁵⁾が必須であると強く指示している。

その指示箇所である「付注」は、上述した『分析』第1編原初稿執筆のための「準備的要綱の一節」⁶⁶⁾である。そこでは「階級分化」の「急速な進行」に伴う一般的危機期当代の「階級対抗」を分析すると記されている⁶⁷⁾。さらに、いま一つの指示箇所である「後輯」は、『分析』第2編原初稿執筆「進行中」の「一着想」である⁶⁸⁾。そこでも一般的危機期当代の「現実」が山田自身に「押し付け」て来る「構造揚棄の『必然性』と『条件』」の解明を主課題とする立場が強調され、その主課題を果たすための分析視角として、資本主義と半農奴制的零細耕作との相互規定を析出するための「範疇的」視角と、産業資本確立と帝国主義転化の同時性を析出するための「段階的」視角という、二つの「基本視角」からなる「全機構的」な「把握」視角が明示されている⁶⁹⁾。

この総体的現状分析書としての『分析』の基本性格は、『分析』の叙述根拠となる「統計」群の、特に「労働」統計年次にまで降りて検討すれば、

指すが如くに明瞭である⁷⁰⁾。ここで『分析』の叙述根拠となる「統計」群の中で、『分析』の究極の課題である「対抗・展望」の提示との関係において核心的位置にある「労働」統計の根拠年次の検討の総括として、【表4】「『分析』の「統計」年次の構造—「労働統計」を例に一」を掲出する。

まず、『分析』第二編の第二章「A 分析」節の「第二分析 労働力」項に掲出された「労働」統計群について検討する。これは、その全てが「労働力」について「陶冶（訓練—筆者注）⁷¹⁾」と「集成（闘争—筆者注）」の両面から叙述する際の根拠をなす、労働力「編制」統計に属するものである。ここでは、ただ二つの例外を除いて、統計群の根拠年次の全てが「一般的危機」期に属していることが明らかである。ここから『分析』が「対抗・展望」を提示するに当たり、「最も質量的（戦闘的—筆者注）」な労働力群と位置づけた「軍事工廠」の「キイ」⁷²⁾労働力群が、1923-30年という一般的危機期当代の主体であることを確定し得る。

つぎに、『分析』第二編の第二章「A 分析」節の「第一分析 機構」項に掲出された「労働」統計群について検討する。これは、その全てが「労働力」を通じ、日本資本主義の生産力展開を主導する「キイ産業」である「軍事機構」⁷³⁾に内包される「顛倒的矛盾」⁷⁴⁾について叙述する際の根拠をなす、「労働者数」統計に属するものである。ここでも、統計群の根拠年次の全てが、産業資本確立期を基点として「金融資本成立確立」期から一般的危機期に至る年次を貫申していることが明らかである。とくに、「軍事工廠」⁷⁵⁾統計の根拠年次は1893-1927年へ延び渡り、「原基機構」⁷⁶⁾統計の根拠年次は1914-29年へ延び渡り、「生産機構」の「脆弱性」⁷⁷⁾統計の根拠年次は一般的危機期に焦点を絞った1919-29年へ延び渡り、相互に連繋波及しながら1929年を終点とする三段の貫申で示されていることを確定し得る。

以上、【表4】に示された労働統計の根拠年次からも『分析』の総体的現状分析書としての基本性格は鮮明である。

その上で、1930年代初頭の危機分析と変革展望を提示するという課題遂行のためにこそ、日本資本主義の確立を意味することになる、「生産手段生

表4 『分析』の「統計」年次の構造—「労働統計」を例に一

区分	産業資本確立期(1897-1907)	金融資本成立確立期(1906-18)	一般的危機期 (1918起点一)
第二編第二章「第二分析」項「労働力」項			<p>陸軍工廠〔軍器工廠・火薬工廠〕労働力の型 =軍器工廠(1923)・火薬工廠(1923)</p> <p>鉄道関係〔ダイヤグラム・鉄道工場〕労働力の型 =ダイヤグラム(1925)・鉄道工場(1928)</p> <p>海軍工廠〔同・製機工場〕労働力の型 =海軍工廠(1870〈例外〉)・製機工場(1930)</p> <p>港湾海洋労働力〔港湾沖仕・下級船員〕の型 =港湾沖仕(1929)・下級船員(1927)</p> <p>製鉄機構〔同・製鋼工場〕労働力の型 =製鉄機構(1902〈例外〉)・製鋼工場(1928)</p> <p>採鉱機構〔炭鉱・金属鉱山〕労働力の型 =炭鉱(1925)・金属鉱山(1925)</p> <p>旋盤工およびミーリング工の地位(1923)</p> <p>繊維工業〔紡績工場・製糸工場〕労働力の型 =紡績工場(1926)・製糸工場(1872〈例外〉)</p>
第二編第一章「第一分析」項「機構」項	<p>陸軍工廠〔東京工廠・大阪工廠〕職工数(1893-1906)</p> <p>海軍工廠〔工廠・造兵造火工廠〕職工数(1893-1906)</p>	<p>鉄道工場職工数表(1909)</p> <p>鉱山=炭鉱労働者数, 内地(1914-19)</p> <p>金属工業=機械器具工業職工数の比重(1914)</p>	<p>製罐工〔原動機・艦船・車両製造工場のもの〕の構成=数(1927)</p> <p>製鉄機構〔国営・民営〕職工数(1929)</p> <p>工作機械=旋盤製作の職工数(1914-29)</p> <p>金属工業=機械器具工業労働者数の比重, 日本ならびに各国(1919-29)</p>
第一編「生産旋回」第一章	<p>紡績職工数表(1882-99)</p> <p>製糸職工数表(1896-99)</p> <p>織物職工数表(1898-99)</p>		

〔典拠資料〕 山田盛太郎『日本資本主義分析』「統計索引」「労働」(岩波文庫版, 1977年, 索引14-15頁)より中根作成。

(備考) 上記「統計索引」「労働」項目中, 「編制」表は波線で, 「労働者数」表は網掛けで表示している。

産部門と消費資料生産部門との総括」としての「社会的総資本」の「再生産軌道への定置」⁷⁸⁾が「終局的に決定」される「産業資本確立」期を規定することに「力点」⁷⁹⁾を置いたのである。この、当代の危機分析の基準を確定する要として産業資本確立期分析に力点を置くという日本資本主義把握における「とらえ返し」⁸⁰⁾の方法は、『分析』に固有のものである。いわば「範疇的」と「段階的」な基本視角の凝集点として産業資本確立過程を規定する方法が採用されており、従って『分析』は産業資本確立期の解明それ自体を自己目的としておらず、当代の危機分析の基準を定めるために産業資本確立期を分析している。山田自身が再三、産業資本確立過程を規定することを問題把握の要と強調する理由はここにある。

以上、「範疇的」かつ「段階的」な「全機構的」把握視角こそは山田の独創になるものであり、その視角の『分析』における「具体化」が、一般的危機期当代の分析基準とするために産業資本確立期分析に力点を置く「捉え返し」の独創であり、この二層に及ぶ山田の独創性の把握が『分析』を読み解く決定的な鍵となる。

【批判論点⑤】豊田〔1949〕は、山田『分析』とレーニン『ロシアにおける資本主義の発達』とを機械的に対立させ、両者の間に横たわる世界史的段階と分析課題の相違を見抜けず、「レーニンはロシア資本主義の全構造の一環として・・・農業における資本主義の発展という基本的方向をみて、然る後、これを阻止する巨大な農奴制の遺物を分析した」⁸¹⁾とし、レーニンは「発展」を見たが『分析』にそれが無いと批判した。しかしこの批判は、レーニンが『発達』で19世紀末ロシアにおける資本主義発達の不可避性の解明を主課題としたのに対して、山田は『分析』で、第一次帝国主義世界大戦とロシア革命を起点とする資本主義の一般的危機下における日本資本主義の変革の必然性と条件の解明を主課題としているという、両者の基本性格の相違に対する批判者の無理解を示すものである。それと共に、批判者自身が自己の立論の基礎づけに引用する所論を、その所論が政治的

権威者のものか政治的敗北者のものかを基準にして取捨するという観点から選別しており、批判者自身の政治的権威への追従を自己暴露している。

尚、中根〔2012〕に先立ち、総体的現状分析の書としての『分析』の基本性格を鮮明に提示した研究に、大島〔1982〕および後藤康夫〔2002〕がある。中根〔2012〕は、これらの先行研究をうけ、『分析』の叙述根拠となる統計年次に降りて、この点を確定した。

(2)『分析』各編の課題と相互関連—第1編と第2編の「合体的」把握の必要性—

以上の目的と方法に示された、総体的現状分析の基本性格を有する『分析』。そこでの各編の課題と相互関連は、特に第1・2両編の「合体的」理解の不可欠性に関する、山田自身による再三の指示の内に明示される。以下、『分析』各編の課題と関連を略述する⁸²⁾。

(i) 第1篇の課題：日本資本主義の《資本主義的生産・搾取関係》成立の条件解明

第1編「生産旋回＝編成替え」は、「統計的検討」を通じ、日本における資本主義的生産・搾取関係への転回（「生産旋回」の意味—筆者注）過程を「典型的に示」している「最も顕著」な「産業部門」⁸³⁾とされた、「衣料生産」部門の生産「諸形態」分析⁸⁴⁾を行い、消費資料生産部門の指標である綿・絹二系列の繊維産業部門と半農奴制的零細耕作農業との関連の析出を通じ、そこでの生産・搾取関係の「諸範疇」⁸⁵⁾を検出する。その上で、それが全ての産業部門にも共通して現れる日本資本主義に特有の搾取関係（諸々の搾取「型」⁸⁶⁾）であると総括し、「繊維工場の女工『五十万人』中最低限『九千人』が年々死亡し、その内結核病でのもの『六千三百人』に上る」⁸⁷⁾（戦前型「過労死」の典型—筆者）ほどの「労働力」の「濫用」⁸⁸⁾を基調とする極端な強搾取とその下での労働力再生産の条件、つまりは日本資本主義興隆の「絶対要件」を確定することが、第一の課題となる。それは、農業における「半隷農的小作料支出後の僅少な残余部分」と工業にお

ける肉体消磨的労働条件下の植民地的な「低い賃銀の合計」で「ミゼラブル」な家父長制「家族」が再生産される関係として確定される。

続けて、先に確定された日本資本主義興隆の絶対要件を基準にすえ、第一次世界大戦中の経済的躍進と戦後の恐慌がもたらした日本資本主義の「構造的変化」⁸⁹⁾の検討に移り、この構造的変化を先の興隆条件の「結帯」の「解体」⁹⁰⁾過程として、言い換えれば、日本資本主義を存立させている生産・搾取関係の解体（「型の分解」⁹¹⁾の意味—筆者注）過程として位置づけ、支配階級による搾取も被搾取階級の生活も共にその維持が困難になる、危機の客観的基礎（「一般的危機の前提条件」⁹²⁾の意味—筆者注）として確定することが、第二の課題となる。それは、『惨苦の茅屋』として零落しながらも家父長制家族が再生産され得ていた関係の破綻として、同時に、日本資本主義の支配的イデオロギーをなす二重の虚偽意識（忠孝「二重の基礎原理」⁹³⁾の意味—筆者注）の崩壊との関連で確定される。

以上、第1編は、日本資本主義における生産・搾取関係の再生産の成立条件とその解体過程の解明を課題としている。決して衣料生産部門あるいは消費資料生産部門の解明それ自体を最終課題としているのではない。このことに留意が必要である。さらに生産・搾取関係の「型」の析出に力点が置かれるのは、当代の構造的変化を「型の分解」としてとらえ返すためである。ここに、山田における当代との理論的対決の貫徹をみるべきである。

(ii) 第2篇の課題：日本資本主義の《生産力展開・変革主体配置》制約の条件解明

第2編「旋回基軸」は、その「世界史的低位」⁹⁴⁾に規定され、日本における資本主義的生産・搾取関係への転回の「全運動の基軸」⁹⁵⁾＝「推進的起動力」の役割を担う兵器生産部門とそれへの原料供給を中心とする生産手段生産部門（「軍事機構＝キイ産業」の意味—筆者注）の発達諸形態分析⁹⁶⁾を行う。そして生産手段生産部門の指標である製鉄と工作機械を双極とする金属機械器具産業部門と、官僚政府直轄の兵器生産部門との関連の析出

を通じ、そこに内包された「軍事」の「生産に対する優位」という「顛倒的矛盾」⁹⁷⁾に集約的に表現される、諸々の「制約」⁹⁸⁾を検出する。その上で、顛倒的矛盾が全産業部門にも「適応的な矛盾」⁹⁹⁾として貫かれる日本資本主義に特有の基本矛盾であると総括し、「生産機構の基幹部門の脆弱性」¹⁰⁰⁾を確定することが、第一の課題となる。

それは、生産手段生産部門も消費資料生産部門も共に「生産原料と商品市場確保の両面から『植民圏確保』の衝動を内包」¹⁰¹⁾し、植民地・半植民地の確保実現を不可欠とし、産業資本確立と「帝国主義転化」が「同時的」¹⁰²⁾であるという早熟性ゆえに、かえって「労働手段もまた軍事工廠内で生産」されざるを得ないほどの「一般的な生産低位」¹⁰³⁾がもたらされ、半奴隷的賃金労働者を生命消尽的に搾取し得る関係上、「技術的進歩は阻止」され、経済的二十大花形産業である「紡績業用の労働手段」は「ほとんど国内生産されずに」輸入に依存し、「製糸業用の労働手段」も「手工的」段階に止まって、その結果、「一般の金属工業＝機械器具工業の発達は阻害」されるに至るという、生産手段生産部門と消費資料生産部門の間の内的連結の薄弱性¹⁰⁴⁾が再生産される過程として確定される。

続けて、先に確定された日本資本主義全構造の基本矛盾を基準にすえ、かつ、第1編の分析を経て日本資本主義の存立条件の解体過程としてつかみ返された「構造的変化」の中で、訓練・結合・闘争（「陶冶」・「序列」・「集成」¹⁰⁵⁾の意味―筆者注）する労働者の産業別・職種別・地帯別の配置と変革主体としての成長過程の検討¹⁰⁶⁾に移り、先の「機構の脆弱性」を基準にすえ、その下での変革主体の不均質な具体的配置と最も戦闘的な部分の集積位置を析出する。すなわち「旋盤工」を「枢軸」¹⁰⁷⁾に最も戦闘的な労働者群として軍事機構での労働過程によって訓練・結合される「キイ」労働者群¹⁰⁸⁾と、植民地的低賃金と生命消尽的労働条件の下に置かれた半奴隷的な女工労働者群¹⁰⁹⁾と、一層の酷使を受けている「朝鮮人」と「中国の苦力」との植民地労働者群¹¹⁰⁾と、そして「型の分解」下に忠・孝という支配的イデオロギーの呪縛から解き放たれた半隷農的零細耕作農民との「統

合¹¹¹⁾が、労農同盟として展望され、さらに軍服を着た農民である「兵士」との連帯が視野（軍反乱の記述を絶対に許さない当時の検閲下で「年表」に「竹橋騒動（兵士）」¹¹²⁾と敢えて記述）に入れられ、労農兵同盟として、絶対主義的天皇制の下で「半隷農制的現物年貢取得者」である寄生地主と抱合する「日本型ブルジョアジー」¹¹³⁾の支配を打破する主体的な基礎条件（「客観的作用遂展者結集の一般的条件」¹¹⁴⁾の意味―筆者注）を確定することが、第二の課題となる。それは、日本資本主義の機構の脆弱性ゆえに変革主体もまた不均質な具体的配置をとり、軍事的「衛備」基準での労資関係の「強力的特質」の「普遍化」¹¹⁵⁾に呻吟しつつ尚、最も戦闘的な労働者群の集積位置は軍工廠¹¹⁶⁾―製鉄―交通を結ぶ線上に存し、かつ自作農中堅までを含む半隷農的零細耕作農民との統合を必須とする形で確定される。

以上、第2編は、日本資本主義における生産力展開の制約・変革主体配置の不均質性の解明を課題としている。決して兵器生産部門あるいは兵器生産部門との関連における生産手段生産部門の解明それ自体を最終課題としているのではない。このことに留意が必要である。さらに「矛盾」の析出に力点が置かれるのは、一般的危機期の変革主体の不均質な具体的配置をとらえ返すためである。ここに、山田における当代との理論的対決の貫徹をみるべきである。

こうして第1・2両編の全てが「総括」された後、端的に、生産力展開の矛盾深化と搾取関係の至烈化の両面から、当代の日本資本主義に審判を下すことが第2編の第三の課題となる。すなわち危機下に強行される「日本型合理化」の進行は「労働貴族層の地盤壊頽」をもたらし¹¹⁷⁾、同時に第一次世界大戦が示した「歴大なる規模での動員と新兵器」＝総力戦の到来に迫られて「一個の至上命令」となる体制的「再編成」も、機構に「内包」された基本矛盾の拡大再生産（「応当的再生産」の意味―筆者注）過程として確定される¹¹⁸⁾。そして、『農奴制度の野蛮的』過酷の上に『過度労働の文明的』過酷を「累加」する典型である軍事的半農奴制的日本資本主義の歴史的限界を正面から衝く「歴史の法則」¹¹⁹⁾が『分析』の最後の言葉とな

る。

山田が再三、第1編と第2編を「合体」¹²⁰⁾させて「相互規定的」¹²¹⁾に理解する必要性を強調する理由はここにあり、危機の把握を生産力と生産関係の「内面的連繫」¹²²⁾下に行うという一貫的視座をつかむことは、『分析』を読み解く今一つの決定的鍵となる。まさしく、第1・2両編は「内容上」両者あいまって「ひとつの論文」¹²³⁾になるように構成されている。以上、『分析』の中心は第1・2両編であり、『分析』の主課題である「基本構造＝対抗・展望」の提示に照らせば、第2編が主編と位置づけられる¹²⁴⁾。

(iii) 第3篇の課題：日本資本主義の搾取関係・生産力展開の《歴史的
地盤》の解明

この全体関係の下で、第3編「基柢」は、日本資本主義生誕に当たり、それと「相互規定的」に「創出」された「土地所有」関係とその下での「零細農耕」を分析¹²⁵⁾し、土地所有の「性質」¹²⁶⁾と「形態」¹²⁷⁾について、日本資本主義の最重要課題である「軍事機構＝キヤ産業体制」構築の財政的「基礎」として、同時に半奴隷的賃金労働力「供給源」としての位置づけにおいて、「公力」を中心とする「経済外的強制」により確保された総収穫高の「三四%の地租徴収と六八%の地代徴収」の二層からなる「全剰余労働吸収の地代範疇」を析出する。それを通じて、直接耕作者資格の地主資格に対する従属関係の再出を検出し、地主・小作関係における経済外的「関係の強力」¹²⁸⁾による耕作者未解放の半封建的土地所有と総括し、当代「土地変革」の主体的基礎を中農包含の労農同盟として確定することが課題となる。いわば第3編は、第1・2編での日本資本主義の構造分析を土地所有分析によって裏打ちする位置にある。

ここで山田が、第1・2両編の「合体」的理解を要に、その展開を制約する、農業での耕作者資格の地主資格に対する従属関係の再出の理解を第3篇で指示するのは、資本主義構造の把握を、土地革命の遂行の程度如何との関連において、言い換えれば近代市民社会の基礎を成す独立した諸個

人の人格的成立の程度如何という問題との「連繫」¹²⁹⁾ において行う、一貫的視座に基づく。

以上、これら各編が担う課題と、各編相互の関連についての比重正しい把握は『分析』を読み解く際に不可欠となる。

ここで本節の末尾に、上述した内容の別様の総括として、【表5】『日本資本主義分析』の全体構成—各編の課題と相互関連—を掲出する。本節での論述を一表に要約したものであり、参観されたい。

【批判論点⑥】中根〔1999〕は『分析』をめぐる研究・論争史上で初めて、「軍事工場」での世界水準への「迫進」を日本資本主義の「推進的起動力」¹³⁰⁾ であると捉える『分析』の有力な理論的想源が、ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』第30～32章で展開された純経済過程と政治的軍事的な他律的要因との連関把握の視角にあることを明示した。それは、山田が帝国主義論の理論問題として記し遺した、ローザ「帝国主義論（純経済過程と政治的暴行）」¹³¹⁾ という把握視角に示されている。中根〔2002〕は、この点を敷衍した。

他方、軍事工業が日本資本主義の「推進的起動力」であるとする把握への批判的見解が存する。佐藤〔1975〕は、『分析』での軍事工業に対する「『起動力』把握は論理的要請の傾向が強い」¹³²⁾ とした。またこの見解を傍証としつつ、長岡〔1980〕は「軍事機構」が日本資本主義展開の「推進的起動力」として「実証されていない」とし、「キイ産業」把握は『分析』における「革命の展望が潜ませ」られた「願望の所産」¹³³⁾ に過ぎないとした。

これらの見解を検討するに、いずれも純経済過程のみに分析視野が限定され、経済過程と政治的軍事的な他律的要因を相互連関において把握するという分析視野の拡がりを持つに至っていないと考える。従って、例えば「天皇陛下が外国より軍艦を購求すべしと宣ひたる時余は日本の軍艦は総て生糸を以て購求するものなれば・・多く生糸を産出せんことを謀らざ

表5 『日本資本主義分析』の全体構成—各編の課題と相互関連—

<p>〔目的〕 一般的危機下の日本資本主義の軍事的半農奴制的な社会経済構造とその下での階級闘争・変革方向を示す【序言】</p>	<p>〔方法〕 1930年代初頭の階級闘争の展望を確定するために、揺らぐ現構造が位置された、産業資本確立期の分析に力点を置く（【凡例】での指示：最初に第1編末【付注】と第2編末【後編】を【序言】【年表】【索引】と共に読むと全体を理解できる）</p>	
<p>題各と編の連関の課題</p>	<p>1930年代初頭（危機期）時点から把握され返された、産業資本確立期基準の、日本資本主義発展過程の総括</p>	<p>日本資本主義の危機打開を担う主体析出 変革の展望が現実化する契機の提示</p>
<p>日本資本主義の相互関係における生産・搾取関係の成立・変化の一体的理解の強調理由</p>	<p>【第1編「生産旋回」】の第1課題 ●日本資本主義に特有の生産・搾取関係の成立条件（諸々の搾取「型」の「編制」）の析出 ⇒日本資本主義興隆の絶対条件の確定 【半農奴制的零細耕作と資本主義の相互規定】 ↓ 【第2編「旋回基軸」】の第1課題 ☆「世界史的低位」に規定されて「軍事機構」を「推進的起動力」＝「基軸」とする日本資本主義に特有の生産力展開の制約条件（「顛倒的矛盾」が構造全体へ「滲透」）の析出 ⇒日本資本主義の「機構の脆弱性」の確定（生産の自由な順当の発達余地なし）⇒ 【帝国主義転化と産業資本確立の同時性】 ↓ 【第1編「生産旋回」】の第2課題 ●日本資本主義の「構造的変化」の意味（搾取「型の分解」過程）の析出 ⇒当代危機の客観的基礎（前提）条件の確定⇒</p>	<p>【第2編「旋回基軸」】の第2課題 ☆日本資本主義の生産・搾取関係と生産力展開制約に規定された階級構成と不均質な配置の析出 ↓ 当代危機打開の主体的基礎（変革主体結集）条件（＝「客観的作用遂展者結集の一般的条件」）確定⇒ 【第2編「旋回基軸」】の第3課題 ☆生産力制約の矛盾深化（「総力戦」段階）と搾取関係の至烈化（「日本型合理化」）の両面から変革現実化の契機を析出</p>
<p>創出された土地所有と同時的</p>	<p>【第3編「基砥」】の課題 △明治維新変革の「地租改正」基調での「土地所有関係とその下での零細農業の「性質」と「形態」（地主の圧倒的優位の全剰余労働吸収の地代範疇とその下への直接耕作農民の従属関係再出）の析出 ⇒日本資本主義の地盤として相互規定性を確定⇒ （日本農業の資本主義化の限度を確定） （真に戯画化された半農奴制的零細耕作）</p>	<p>↓ △直接耕作農民の債務農奴化と半労働者化の傾向の析出 ↓ △中小を含む全ての寄生地主的土地所有廃絶の提起 △労働者・農民同盟（自作農中堅＝中農上層を含む）の展望確定</p>

〔典拠資料〕 山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年岩波書店，1977年岩波文庫，1984年著作集版）より中根作成。

るべからずと上言したり¹³⁴⁾ という官僚政府の方針に端的な表現をみる、経済過程に対する政治的軍事的要因の内面化の検討は分析視野に入らないという限界を持つ。

それゆえ、軍事発動のために、製糸・紡績業の発達にも先立って軍事工廠での兵器自立への猛迫が最重要課題とされ、それに対する原料供給なる至上命令の一点から製鉄所建設が官営かつ採算無視で国家的悲願とされ、その下で経済的「本邦最重要産業」¹³⁵⁾として展開する製糸・紡績を両軸とする繊維産業という相互連関を把握し切れない¹³⁶⁾。

また、もし『基軸』概念が山田の「革命願望の所産」¹³⁷⁾に過ぎないならば、かかる願望次元に過ぎない問題意識から、何故に日本資本主義の「特質」を「網羅的」かつ「印象的」に「剔抉」¹³⁸⁾するという、批判者自身も認めるような「他に類をみない」¹³⁹⁾研究成果が生まれ得たのか、逆に説明不能に陥る。問題意識は願望次元だが、対象把握は網羅的・印象的に行い得ているとするなら、それは批判者自身における『分析』の問題意識と分析成果の機械的分離へと帰結すると考える。

IV 結語

本稿は、山田が、第一に、在野研究者になることを決定的契機として研究姿勢上の意識的飛躍を遂げ、第二に、政党の政治綱領に対する学問的自立性を保ち、第三に、『講座』の共同研究会での集団的討究から多くの共有的到達点を獲得し、また、野呂へも学問的影響を与えるなど、『分析』の誕生は『講座』における協働を不可欠とすることを示した。

第四に『分析』は、一般的危機期当代の究明を課題とし、それを「範疇的」かつ「段階的」なる「全機構的把握視角」から、一般的危機期把握の基準として産業資本確立期分析に力点を置く「捉え返し」へと具体化させ、生産・搾取関係の分析に焦点を絞る第1編「生産旋回＝編成替え」と、その内を貫く生産力展開と内包される顛倒的矛盾および変革主体配置の不均質

性の分析に焦点を絞る第2編「旋回基軸」の「合体的」¹⁴⁰⁾な把握によって、日本資本主義の総体把握を成し遂げ、かつ、当該資本主義の世界史的低位に規定されての旧所有関係の妥協的再編の分析に焦点を絞る第3編「基柢」との連繫において裏打ちし、これらが山田による独創であることを示した。

以上は、『分析』を継承するか批判するかの如何に関わらず、日本社会科学の古典と言ひ得る『分析』に接する際に、常に念頭に置かれるべき、『分析』の内在的把握への鍵である。そして協働と独創の協奏としての『分析』は、論敵からも、日本資本主義の「歴史的・構造的分析をはじめて体系的におこなう」ことを通じて「その特質を・・解明」した「不滅の功績」を持つとされ、『分析』以降の日本資本主義論は「山田の分析を本すじにおいて受けつぐにせよ、その批判のうえに立つにせよ、すべてこの書物を出発点としているといってもいい過ぎではない」¹⁴¹⁾と評された。

最後に現代日本が、「軍事的半農奴制的」日本資本主義の人民的揚棄過程の圧殺の上に成り立つ以上、『分析』は未だに「安んじて、古典の列に連なれ」ず¹⁴²⁾、その全機構的把握視角は、現代の日本資本主義を把握するための基礎視角たり得る。この点を確認して稿を結びたい。(2014.11.26脱稿)

【追記】

本稿は、増田壽男先生（法政大学名誉教授）からの幾多の助言の上に成った。顧みれば2001年秋以来、「『分析』を次世代へ伝えたいなら、等身大の『分析』を示して下さい」と繰り返し説かれた教へは、本稿を貫く一本の芯である。また、学部学生時代以来の恩師である吉原泰助先生（福島大学名誉教授）からの28年間にわたる励ましが無ければ、職場労働を続けながら学問への心火は決して灯し続け得なかった。記して御二人へ深く謝意を表する。

〈注〉

- 1) 1934年，岩波書店より刊行。1936年，発売不能。1949年，アメリカ占領軍指示等により一部改版の上で岩波書店より復刊。1977年，岩波文庫版として刊行（アメリカ占領軍指示による改版部分を復元）。1984年，岩波書店より『山田盛太郎著作集第2巻』として刊行。本稿での引用は岩波文庫版により，以下『分析』と略す。
- 2) 吉原〔1984〕11頁
- 3) 本節は，中根〔2014a〕を基礎とし，経済理論学会第62回大会での同名報告と，それに対する質疑・討論を踏まえ，大幅に加筆した。大会で極めて貴重なコメントを下された矢吹満男氏（専修大学経済学部教授）に感謝する。
- 4) 山田〔1929〕参照
- 5) 山田〔1926〕参照
- 6) 山田「価値論における矛盾と止揚」〔1925〕参照，同『著作集第1巻』収載
- 7) 南〔1977〕280頁
- 8) 1932-33年，全7巻が岩波書店より刊行。1982年，復刻版が岩波書店より刊行。本稿での引用は復刻版により，以下『講座』と略す。
- 9) 山田『著作集第2巻』〔1984〕215頁
- 10) 同上213頁
- 11) 同上213頁
- 12) 1931年，『経済学全集 第11巻 資本論体系・中』に収載され，改造社より刊行。1948年，増補の上で単著として岩波書店より復刊。
- 13) 山田『著作集第2巻』〔1984〕213頁
- 14) 大石〔1982〕15頁
- 15) 山田『著作集第2巻』〔1984〕213頁
- 16) 大内他〔1967〕110頁
- 17) 尚，行論との関連で付け加えれば，大石〔1982〕は，全体として非常に優れた『講座』刊行の事情に関する網羅的論文であり，筆者も多くを教えられたが，①小倉正平が『一橋新聞』（1932年6月11日，29日）に寄せた『講座』第1回配本の紹介文で「山田論文の独自の方法が注目されると述べている」（同44-45頁）と述べている点，②『歴史科学』誌上の座談会が開催された時期を「講座」の「完結直後」（同45頁）と述べている点，以上二点は訂正されなければならない。理由は下記の通りである。
①については，小倉は，山田の「分せきは極めて詳密精細」で「理論は極

めて整っている」（『一橋新聞』1932年6月29日）と記したが、「独自の方法が注目される」とまでは全然述べていない。

②については、『講座』に関する「座談会」を掲載した『歴史科学』は1933年7月号であり、『講座』が完結する同年8月より前であって、この時点では第7回配本は未刊行であった。実際、「座談会」の中でも「農業問題」が「非常に現在の瞬間で重要である」にも関わらず、この方面の論文公刊が第7回配本に集中し、「一等後廻し」（『歴史科学』1933年7月号、83頁）になっているという意見が述べられている。

この二点については、大石〔1982〕の事実認識は訂正されなければならない。

- 18) 野呂〔1932a〕
- 19) 本節は、中根〔2000〕および〔2014a〕を基礎に、大幅な敷衍を行った。
- 20) 山田『分析』26頁
- 21) 同前214頁
- 22) 上掲【表1】参照
- 23) 『講座』第1回配本時「月報1」〔1932〕参照
- 24) 山田『著作集 第2巻』〔1984〕215頁
- 25) 大石〔1982〕28頁
- 26) 山田〔1933a〕3-8頁
- 27) 風早八十二「財政史」〔1932〕12頁、『講座』第1回配本
- 28) 山田〔1932b〕51頁
- 29) 大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」〔1932〕13頁、『講座』第2回配本
- 30) 山田〔1932b〕48頁
- 31) 山田〔1933a〕38頁
- 32) 同前78頁
- 33) 小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成・下」〔1932〕4-5頁、『講座』第3回配本
- 34) 守屋〔1967〕162-163頁
- 35) 野呂〔1932c〕『野呂栄太郎全集 下巻』242-243頁
- 36) 山田〔1932b〕4-5頁
- 37) 野呂〔1932c〕『野呂栄太郎全集 下巻』242. 244-245頁
- 38) 山田〔1932b〕51頁
- 39) 野呂〔1932c〕『野呂栄太郎全集 下巻』245頁
- 40) 山田〔1932b〕46-47頁

- 41) 宇佐美〔1954〕301頁
- 42) 本節は、中根〔2014b〕を基礎とし、経済理論学会第62回大会での報告を踏まえて、加筆した。
- 43) 守屋〔1980〕69-71頁
- 44) 小島〔1976〕25-26. 43頁
- 45) 大島〔1982〕3頁
- 46) 山田〔1932a〕10-11頁
- 47) 石堂・山辺編〔1961〕51-56頁
- 48) 井波〔1977〕35. 50-51. 56頁
- 49) 日本共産党中央委員会編〔1970〕64頁
- 50) 山田〔1932b〕10頁
- 51) 向坂〔1947〕「序」6頁
- 52) 大内力〔1962〕62頁
- 53) 長岡〔1980〕35. 37頁
- 54) 山田〔1932b〕3-4頁
- 55) 同前6頁
- 56) 同前6頁
- 57) 大島〔1982〕2頁
- 58) 山田〔1932b〕14. 同. 51頁
- 59) 山田〔1933a〕4頁
- 60) 山田〔1933b〕3. 同頁
- 61) 山田『分析』33頁
- 62) 山田〔1932b〕51頁
- 63) 本節は、経済理論学会第62回大会での報告を基礎とし、抜本的に加筆した。
- 64) 山田『分析』7頁
- 65) 同前12頁
- 66) 同前11頁
- 67) 同前90-91頁
- 68) 同前11頁
- 69) 同前214-221頁
- 70) この点の詳細は、中根〔2012〕参照
- 71) 山田『分析』175頁
- 72) 同前171頁
- 73) 同前122頁
- 74) 同前127頁

- 75) 同前123頁以下
- 76) 同前143頁以下
- 77) 同前165-166頁
- 78) 同前31-32頁
- 79) 同前 7 頁
- 80) 大島〔1982〕 15頁
- 81) 豊田〔1949〕 7 頁
- 82) 本節は、中根〔2014a〕を基礎として大幅に加筆した。
- 83) 山田『分析』 28-29頁
- 84) 同前34頁
- 85) 同前72-74頁
- 86) 同前74-77頁
- 87) 同前47頁
- 88) マルクス『資本論』第1巻，新日本出版社新書判，979-980頁
- 89) 山田『分析』 9 頁他
- 90) 同前89頁
- 91) 同前77-86頁
- 92) 同前77頁他
- 93) 同前170頁他
- 94) 同前「序言」 9頁
- 95) 同前26頁
- 96) 同前122-169頁
- 97) 同前127頁他
- 98) 同前128頁他
- 99) 同前170頁
- 100) 同前168頁他
- 101) 中根〔2002〕 47頁
- 102) 山田『分析』 200頁他
- 103) 同前127頁
- 104) 同前164-166頁
- 105) 同前172-175頁他
- 106) 同前171頁以下
- 107) 同前194-196頁
- 108) 同前171頁他
- 109) 同前196-197頁他

- 110) 同前186-187頁他
- 111) 同前197頁他
- 112) 同前「年表」269頁
- 113) 同前170頁
- 114) 同前121頁
- 115) 同前120-121頁
- 116) 高木〔1981〕は特に27頁で、この『分析』の把握について、「日本」の变革「運動」の「重さ」・困難さを「十分に認識」した上で、「科学がさし示す唯一の光明として断固として追求せねばならぬ厳しさをも示したもの」とし、「数万の軍事＝国家主義的支配に呻吟する軍工廠労働者にキイの地位を押しつけるこの国の顛倒性と悲劇」を「見てとらねばならぬ」とした。慧眼である。
- 117) 山田『分析』209-213頁
- 118) 同前206-207頁
- 119) 同前213-214頁
- 120) 同前33頁
- 121) 同前121頁
- 122) 山田〔1931〕『著作集 1巻』80頁
- 123) 中根〔1999〕49-51頁
- 124) 中根〔2012〕37頁
- 125) 山田『分析』225頁以下
- 126) 同前226-250頁
- 127) 同前250-260頁
- 128) 山田〔1935〕『著作集 別巻』257-258頁
- 129) 同前『著作集 別巻』248頁
- 130) 山田『分析』123頁
- 131) 山田〔1929〕『著作集 別巻』151頁
- 132) 佐藤〔1975〕292頁
- 133) 長岡〔1980〕42. 44頁
- 134) 浜島書店編高等学校用『詳説 日本史』〔2006〕235頁、「1889年6月松方正義の演説」
- 135) 山田『分析』34頁
- 136) 山田は、ローザが『資本蓄積論』第31章「保護関税と蓄積」に記し遺した「ブルジョア自由主義的な理論は・・・資本の・・・暴行の領域を・・・偶然的な表現として・・・経済的な領分から切り離してしまう」（長谷部訳197頁）と

いう批判的な視点を受け継ぎ、一個の社会的総体として日本資本主義を把握するという見地を自己の立脚点として貫いた。そして、日本資本主義の「戦争に貫かれた循環」（山田〔1935〕『著作集 別巻』8頁）把握へ到達した。この点に、批判者との間の、視野の拡がりにおける圧倒的な次元差をみる。

137) 長岡〔1980〕44頁

138) 大内〔1962〕60頁

139) 長岡〔1980〕45頁

140) この「合体的」理解の点について、寺出〔2002〕は最も立体性と視覚性に富んだ解明を行った。特に寺出〔2002〕170-171頁は、「合体的」理解に関する最も優れた把握の一つであり、筆者もそこから非常に多くの示唆を得ている。尚、氏による山田と『分析』考察をまとめた、寺出〔2008〕は『分析』入門のための好適の一著である。

141) 大内力〔2000〕7頁

142) 南〔1977〕318頁

〈主要参考文献一覧〉（執筆者五十音順）

- アンドリュー・E・パーシェイ〔2004〕『近代日本の社会科学』（山田鋭夫訳、NTT出版、2007年）
- 井汲卓一〔1977〕「1930年代におけるマルクス主義運動」『現代の理論』160号
石堂清倫・山辺健太郎編〔1961〕『コミンテルン・日本に関するテーゼ集』青木文庫
- 井上晴丸・宇佐美誠次郎〔1951〕『危機における日本資本主義の構造』岩波書店
- 猪俣津南雄〔1927〕「現代日本ブルジョアジーの政治的地位一特にいわゆる封建的絶対主義勢力との関係一」同著『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』南宋書院
- 宇佐美誠次郎〔1954〕『『発達史』文庫旧版への解説』野呂栄太郎『日本資本主義発達史』岩波文庫旧版
- 内田芳明〔1972〕『ヴェーバーとマルクスー日本社会科学の思想構造一』岩波書店
- 内田義彦・田添京二（N.N.Nの筆名で発表）〔1949〕「「市場の理論」と「地帯範疇」の危機ー日本資本主義分析における再生産論適用の問題によせて一」（『内田義彦著作集 第10巻』岩波書店、1989所収）
- 内田義彦〔1967〕『日本資本主義の思想像』岩波書店
- 宇野弘蔵〔1962〕『経済学大系1 経済学方法論』東京大学出版会
- ヴェルガ〔1932〕「世界政治の中心点にある日本帝国主義」同著『世界経済年報（17）』（経済批判会訳、叢文閣、1932）
- 大石嘉一郎〔1975〕「序章 課題と方法」同編『日本産業革命の研究（上）ー確立期日本資本主義の再生産構造一』東京大学出版会
- 大石嘉一郎〔1982〕『『日本資本主義発達史講座』刊行事情』『日本資本主義発達史講座 復刻版 別冊Ⅰ』岩波書店
- 大内兵衛、有沢広巳、山田盛太郎、脇村義太郎（司会：隅谷三喜男、きき手：鈴木鴻一郎、武田隆夫）「座談会『資本論』事始め」〔1967〕東京大学経済学会『経済学論集』33巻3号
- 大島雄一〔1982〕「『日本資本主義分析』の軌跡ー「再生産論の具体化」と構造論＝危機論一」土地制度史学会『土地制度史学』94号
- 大内力〔1962〕『日本経済論（上）』東京大学出版会
- 大内力〔2000〕『大内力経済学大系第7巻 日本経済論（上）』東京大学出版会
- 神山茂夫〔1947〕『日本資本主義分析の基本問題』岩崎書店
- 河上肇〔1932〕『資本論入門』改造社

- 北村貞夫〔1982〕『経済学の基本問題—マルクス＝山田経済学研究序説—』ミネルヴァ書房
- 櫛田民蔵〔1931〕「わが国小作料の特質について」（大内兵衛他編『櫛田民蔵全集 第3巻』改造社、1935所収）
- 久保新一〔2012〕「山田理論と南理論の継承と発展への一視角—「文明」危機の視点から—」神奈川大学経済学会『商経論叢』47巻3・4合併号
- 小島恒久〔1976〕『日本資本主義論争史』ありえす書房
- 後藤宣代〔2014〕「「3・11」フクシマの人類史的位置」同他編『カタストロフの経済思想』昭和堂
- 後藤康夫〔2002〕「軍需品表式と生産力展開—再生産論の具体化における媒介項をめぐる(2)—」福島大学経済学会『商学論集』70巻4号
- 後藤康夫〔2009〕「構造と主体—山田盛太郎『日本資本主義分析』の変革像と戦後展開素描—」福島大学経済学会『商学論集』78巻2号
- 小林賢齊〔2001〕『資本主義構造論—山田盛太郎東大最終講義—』日本経済評論社
- 向坂逸郎〔1947〕『日本資本主義の諸問題—資本主義と農村の階級分化—』黄土社
- 佐藤昌一郎〔1975〕「国家資本」大石嘉一郎編『日本産業革命の研究（上）—確立期日本資本主義の再生産構造—』東京大学出版会
- 高木隆造〔1981〕『『日本資本主義分析』と賃労働』明治大学大学院『明治大学大学院紀要 経営学篇』18巻
- 寺出道雄〔2002〕『『日本資本主義分析』再読—日本マルクス主義とロシア構成主義—』慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』95巻1号
- 寺出道雄〔2003〕『『日本資本主義分析』再読（その2）—戦前のマルクス主義と未来主義—』慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』95巻4号
- 寺出道雄〔2005〕「貧困の構造—山田盛太郎の農業問題理解—」慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』97巻4号
- 寺出道雄〔2007〕「山田盛太郎とロシア・アヴァンギャルド—機械仕掛けのクロノス—」慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』100巻2号
- 寺出道雄〔2008〕『評伝日本の経済思想 山田盛太郎 マルクス主義者の知られざる世界』日本経済評論社
- 豊田四郎〔1949〕『日本資本主義構造の理論』岩崎書店
- 長岡新吉〔1978〕『『日本資本主義分析』論争の再検討—日本帝国主義論の角度から—』北海道大学『経済学研究』28巻1号
- 長岡新吉〔1980〕『『日本資本主義分析』の歴史と論理—一つの「講座派」批判

- 一『経済学批判 8号』社会評論社
- 長岡新吉〔1984〕『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房
- 中西洋〔1982〕『増補 日本における「社会政策」・「労働問題」研究』東京大学出版会
- 中西洋（1998）『《賃金》《職業＝労働組合》《国家》の理論』ミネルヴァ書房
- 中根康裕〔1999〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の原像」基礎経済科学研究所『経済科学通信』90号
- 中根康裕〔2000〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の起点」政治経済研究所『政経研究』75号
- 中根康裕〔2002〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の「段階的」媒介環」福島大学経済学会『商学論集』71巻1号
- 中根康裕〔2012〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』第二編「旋回基軸」の基本性格―同書「統計索引」の「労働」統計年次検討を通じて―」専修大学社会科学研究所『専修大学社会科学研究所月報』594号
- 中根康裕〔2014a〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の誕生過程と全体構成」基礎経済科学研究所『経済科学通信』134号
- 中根康裕〔2014b〕「断章:『講座』の異端＝山田盛太郎『日本資本主義分析』原初論文の誕生」科学的社会主義研究会『研究資料』12号
- 二瓶敏〔1985〕「山田盛太郎著『日本資本主義分析』」『経済』1985年4月号
新日本出版社
- 日本共産党中央委員会〔1970〕『日本共産党綱領問題文献集』同党中央委員会出版局
- 野呂栄太郎〔1930a〕「日本資本主義現段階の諸矛盾」『思想』1932年1月号（『日本資本主義発達史』1930所収）
- 野呂栄太郎〔1930b〕『日本資本主義発達史』鉄塔書院（1983年岩波文庫新版、1994年全集版）
- 野呂栄太郎〔1932a〕「『日本資本主義発達史講座』趣意書」（『野呂栄太郎全集 下巻』1994所収）
- 野呂栄太郎〔1932b〕「日本資本主義の基本的矛盾」『日本資本主義発達史講座 内容見本』岩波書店（『野呂栄太郎全集 下巻』1994所収）
- 野呂栄太郎〔1932c〕「恐慌の新局面とその展望」『中央公論』1932年6月号（『野呂栄太郎全集 下巻』1994所収）
- 野呂栄太郎〔1932d〕「農村・農民問題に関する一断想―ブルジョア新聞記事に現れた農民の声を中心として―」『日本資本主義発達史講座 月報2』岩波書店

- 大塚金之助・野呂栄太郎・平野義太郎・山田盛太郎編〔1932-33〕『日本資本主義発達史講座 全7巻』岩波書店（同復刻版，1982）
- 『野呂栄太郎全集 全2巻』〔1994〕新日本出版社
- 原田國雄〔2013〕「ポスト冷戦期におけるアメリカ的ラウンドの構図—資本のNet対応（資本主義的利用）をめぐる—」経済理論学会『季刊 経済理論』50巻2号
- 槇村浩「アジアチッシェ・イデオロギー」〔1935作，1984刊〕（『槇村浩全集』1984所収）平凡堂書店取次
- 槇村浩『日本詩歌史』〔1935作，1995刊〕平和資料館・草の家
- 南克巳〔1969〕「アメリカ資本主義の戦後段階—若干の基礎指標—「1963年工業センサス」を中心に」土地制度史学会『土地制度史学』12巻1号
- 南克巳〔1970〕「アメリカ資本主義の歴史的段階—戦後＝「冷戦」体制の性格規定—」土地制度史学会『土地制度史学』12巻3号
- 南克巳〔1976〕「戦後重化学工業段階の歴史的地位—旧「軍封」構成および戦後「冷戦」体制との連繫—」宇高基輔他編『新マルクス経済学講座 第5巻』有斐閣
- 南克巳〔1977〕『「分析」文庫版への解説』山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫版
- 南克巳〔1995〕「冷戦体制解体とME＝情報革命」土地制度史学会『土地制度史学』37巻3号
- 南克巳〔2002〕「情報革命の歴史的位相—インターネットの生成史に照らして—」ポスト冷戦研究会報告レジュメ（増補改訂版）（後藤康夫「戦後生産力展開の独自の性格—情報革命とグローバリゼーションへの展望—」福島大学国際経済研究会編『21世紀世界経済の展望』八潮社，2004所収）
- 毛利健三〔1971〕「ファシズム下における日本資本主義論争」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣
- 守屋典郎〔1967〕『日本マルクス主義理論の形成と発展』青木書店
- 守屋典郎〔1980〕『日本マルクス主義の歴史と反省』合同出版
- 山崎隆三〔1989〕『近代日本経済史の基本問題』ミネルヴァ書房
- 山田勝次郎〔1934〕「日本資本主義の合理的把握の一典型—山田盛太郎著『日本資本主義分析』の紹介—」（内田義彦・大塚久雄・松島栄一編『現代日本思想大系第20巻 マルキシズムⅠ』筑摩書房，1966所収）
- 山田盛太郎〔1926〕「唯物弁証法後記」（『山田盛太郎著作集 1巻』1983所収）
- 山田盛太郎〔1929〕「再生産演習参考資料Ⅰ（未定稿）」（『山田盛太郎著作集 別巻』1985所収）

- 山田盛太郎〔1931〕「再生産過程表式分析序論」『経済学全集 第11巻 資本論体系・中』改造社（増補復刊単著版，岩波書店，1948，『山田盛太郎著作集 1巻』1983所収）
- 山田盛太郎〔1932a〕「半農奴零細耕作と資本主義との相互規定」『講座 内容見本』
- 山田盛太郎〔1932b〕「工業における資本主義の端初的諸形態」『講座 第1回配本』
- 山田盛太郎〔1932c〕「断章—日本資本主義の考察における一つの視角」『講座 月報4』
- 山田盛太郎〔1933a〕「工場工業の発達」『講座 第5回配本』
- 山田盛太郎〔1933b〕「明治維新における農業上の諸変革」『講座 第7回配本』
- 山田盛太郎〔1934〕『日本資本主義分析—日本資本主義における再生産過程把握—』岩波書店（復刊一部改版，岩波書店，1949，岩波文庫版，1977，『山田盛太郎著作集 1巻』1983所収）
- 山田盛太郎〔1935〕「講演 再生産表式と地代範疇」『帝国大学新聞』1935年12月16日号要旨掲載（『山田盛太郎著作集 別巻』1985所収）
- 『山田盛太郎著作集 本巻5巻 別巻1巻』〔1983—85〕岩波書店
- 吉原泰助他編〔1976〕『資本論入門』有斐閣
- 吉原泰助〔1984〕「箴言」『山田盛太郎著作集 月報2』岩波書店
- ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論—帝国主義の経済的説明への一寄与』第3篇「資本蓄積の歴史的諸条件」〔1913〕（長谷部文雄訳，岩波文庫版，1934年）
- 涌井秀行〔2010〕『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店

Cooperation and originality in YAMADA Moritaro's
“ANALYSIS OF JAPANESE CAPITALISM”
—a study of the process of the creation and overall structure of
YAMADA Moritaro's
“ANALYSIS OF JAPANESE CAPITALISM”

Yasuhiro NAKANE

《Abstract》

The chief task of this paper is to clarify the cooperative and original character of Yamada's “ANALYSIS OF JAPANESE CAPITALISM.”

This paper confirms the cooperative character of Yamada's work by analysis of the research process, and demonstrates the original character of his work by analysis of its overall structure.

Yamada was forced to resign from his post at Tokyo University due to pressure from the Japanese government. In this process, he changed the aim of his study from the abstract theory of Marx into an analysis of Japanese capitalism. It was in these circumstances that he thus wrote the papers that became the foundation of the “Analysis.”

Yamada participated with other researchers in an autonomous research group that engaged in cooperative study of the developmental history of Japanese capitalism. By participating in the group, Yamada obtained important viewpoints for the understanding of Japanese capitalism, and these formed the starting point of his work.

Yamada's work concretized these viewpoints into a structural grasp of the reproduction process of Japanese capitalism. The originality of Yamada's “Analysis” was that it specified the characteristics of Japanese capitalism as militaristic and semi-feudal.